



- 中原洋美 (日本共産党・南区)
 - 核兵器禁止条約の早期発効にむけて
 - 公共事業を安心・安全なくらしと防災の事業に転換を
 - 暮らしを守る自治体の役割発揮を
- 若林新三 (市民連合・安佐北区)
 - 障害者差別解消条例の制定と障害者雇用の拡大
 - 7月豪雨災害の早期復旧・復興
 - 電停のバリアフリー化の推進、速達性の確保
 - 臨時・非常勤職員の処遇改善
 - バスの利便性向上
- 森本健治 (自民党・市民クラブ・中区)
 - 地域コミュニティの再生
- 木島丘 (自民党・保守クラブ・安佐北区)
 - 河川行政
 - 区画整理
- 竹田康律 (市政改革ネットワーク・安佐南区)
 - 市長の市政運営
 - 財政状況と施策
 - 公民館の利用
 - 高齢者いきいき活動ポイント事業
 - 皇位継承に伴う大型連休中の医療の診療
- 安達千代美 (公明党・安佐南区)
 - 被爆体験の継承
 - 平和の取組
 - 平和に関する研究・発信機能の強化
 - 認知症高齢者等保護情報共有サービス
- 木戸経康 (自民党・市民クラブ・安佐北区)
 - 平成30年7月豪雨災害
 - 本市の部活動の方針
 - 広島みらい創生高等学校の開校後の状況と今後の計画

地域コミュニティの再生①

問 市は、地域コミュニティの重要性や地域に期待することなどについてどう考えており、その再生に向けてどのように取り組むのか。

答 地域が元気になることが持続可能な社会、地域共生社会の実現の土台となり、広島のみならず全体の発展に繋がると考えている。市では、町内会等への加入促進や子育て世帯の住み替え等の支援を通じ、地域コミュニティの担い手確保を図ってきた。今後は、これらの取り組みを継続しつつ、地域団体と企業やNPO等との連携を深め、共に協力し活動する土壌を作ることにより、地域活動が活性化し持続しうる体制を作り上げたいと考えている。



森本健治 自民党・市民クラブ

地域コミュニティの再生②

問 地域活動に対する住民の理解を得るため、地域団体が「こむねっとひろしま」の機能を十分に活用し、地域活動の情報発信が進むよう、細やかな支援が必要ではないか。

答 議員ご指摘のように、ホームページの更新が滞るなど機能を十分に活用できていない団体もあることから、職員が具体的な活用事例の紹介や操作方法の説明を行うなど、フォローを行っている。当該システムのマニュアル改善等を検討し、積極的に支援をしていきたい。



河川行政

問 平成30年7月豪雨災害を受けて、三篠川の国直轄区域を拡げさせるよう、市から国に働きかけてはどうか。

答 県から、国の「災害復旧事業」の採択を受け、本市域内の7.5km区間において、緊急的・集中的に治水機能の強化を図るために、約95億円を投入するとの報告があった。これにより、護岸整備等の抜本的な対策が講じられるものと考えられる。復旧に当たっては、国・県において、引き続き、適切な役割分担のもと治水工事を進めることが、広島市民にとってもありがたいと考える。



木島丘 自民党・保守クラブ

区画整理

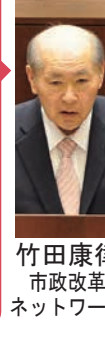
問 安佐北区小原・上深川地区で市施工の土地区画整理事業を考えてはどうか。

答 議員のご提案の事業は、公共施設整備を行うことで、土地の利用価値を高める必要があると認められるだけの一定の人口集積が進んでいる地域について実施できるが、当該地区の状況に照らすと、実現は難しい。地域住民が主体的に地域の将来ビジョンを取りまとめ、着実に取り組むことと、公的な機関が公共施設の復旧・復興を行う、この二本柱で取り組むことが、現時点での実践的な対応になると考える。

高齢者いきいき活動ポイント事業

問 活動対象者が18万1105人に対しポイント手帳提出率が4万8440人、提出率26.7%、予算額約10億5千万円に対し、11月末現在で支払額2億3千6百万円余り、執行率22.5%と余りにも低く、事業を続けるならば課題と対応はどうするのか。

答 初年度の予算は、前例のない本事業を開始するに当たり十分に備えたため、ご指摘のような執行率となつている。現時点でのポイント手帳の提出に手応えを感じ、今後の事業の広がりに明るい見通しを持っており、引き続き制度の利用向上や適正な規模の予算確保に努める。



竹田康律 市政改革ネットワーク

皇位継承に伴う連休中の医療体制

問 皇位継承に伴い4月27日から5月6日まで、かつてない長期の休みとなるため、市立病院を含めた医療体制の確保についてどのように考えているか。

答 在宅当番医制や病院群輪番制を実施する。また、広島市民病院の内科等の救急診療等は24時間365日対応することに加え、広島市民病院等は例年の大型連休並みの医療サービスを提供できるように数日間開院する方向で調整する。着実に準備を進めると共に市民への事前の周知啓発も図りたい。



被爆体験の継承

問 被爆から73年が経過し被爆者の高齢化は確実に進み、直接その体験を聴くことができなくなるのは遠い話ではない。広島以外にお住いの被爆者の体験証言の収集にも努め、後世に伝えることが重要であるが、どう取り組んでいくのか。

答 国立広島原爆死没者追悼平和祈念館において県外在住の被爆者を対象に、体験証言をビデオに収録する取り組みを実施している。これらは全国の学校へ貸し出し、被爆の実相を伝えるために活用している。より多くの方の証言を収録、活用できるように国との連携を密にしなが、取り組んでいく。



国立広島原爆死没者追悼平和祈念館

会話力を重視した英語教育の実施

問 平和記念公園を訪れる外国人に、高校生が英語で慰霊碑や広島復興等について説明する、平和ガイドボランティアの活動を広げるため、会話力を重視した英語教育を充実すべきだと考えるが、市の取り組みは？

答 英語教育の研究校等の取り組み内容や成果を踏まえ、会話する力の育成に重点を置いた本市独自の教育システムの構築を目指している。また、生徒の能力段階に応じたeラーニングの教材開発を広島市立大学とともに検討したい。その上で、このシステムを全市立小・中・高等学校に展開し、本市全体の英語教育の充実を図っていく。



安達千代美 公明党

平成30年7月豪雨災害

問 鳥声橋には白木町へ送水する唯一の水道管が設置されていたが、豪雨災害によって落橋し、白木町全域が断水した。水道についてどのように仮復旧を行い、今後、どのように本復旧を行うのか。

答 本市は発災直後から現場に赴き、一日も早い断水解消をめざし、鳥声橋下流に架かる新鳥声橋を経由する迂回ルートに仮設水道管を布設する緊急措置を講じた。昼夜を通して工事を行い、7月14日に工事が完了し、7月17日に給水が再開した。現在の仮設水道管については、今後、本復旧を行う予定で、新鳥声橋ルートでの布設になる見込みである。

部活動指導員制度の導入

問 本市では、部活動顧問となり、大会への引率等ができる「部活動指導員」の導入について、どのように考えているのか。

答 有償ボランティアである外部指導者に替えて、学校職員としての身分を有し、顧問としての責任を持って、生徒への専門的な実技指導や大会引率等を行うことができる部活動指導員を来年度から導入したいと考えており、現在の、その職務内容や任用方法等について整理している。



木戸経康 自民党・市民クラブ

用語解説

本文中に赤表記した用語を解説しています

- 楕円形の都心づくり**
市で進めている、広島駅周辺地区と紙屋町・八丁堀地区を都心の東西の核と位置付け、都市機能の修正・強化を図ることにより、相互に刺激し高め合うまちづくり。
- スポーツコミッション**
スポーツと、景観・環境・文化などの地域資源を掛け合わせ、戦略的に活用することで、まちづくりや地域活性化につなげる取り組み。(例：大規模なスポーツ大会の誘致、プロチームなどの合宿・キャンプの誘致など)
- こむねっとひろしま**
市が、町内会・自治会・連合町内会などを対象として、地域のホームページの開設・運営を支援している事業。
- 部活動指導員**
学校の教育計画に基づき、生徒の自主的な参加によるスポーツ、文化等の部活動において、校長の監督を受け、技術的な指導を行う人。また、専門的な知識・技能だけでなく、学校教育への十分な理解を有していることが求められる。(スポーツ庁ホームページより)

